

生活保護制度における家族政策の展開

——世帯分離規定の変遷にみる——

牧 園 清 子

目 次

- 1 はじめに
- 2 世帯分離規定の4分類
- 3 世帯分離規定の変遷
 - (1) 要保護者分離型
 - (2) 入院・入所者分離型
 - (3) 入院・入所者の出身世帯員分離型
 - (4) 個別要件分離型
- 4 おわりに

1 は じ め に

本稿の課題は、生活保護の実施要領における世帯分離に関する規定の変遷を分析することによって、被保護層に対する家族政策の展開を検討することである。

わが国の生活保護法は、第10条で「保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる」として、いわゆる世帯単位原則を定めている。

世帯単位原則は、1946年制定された旧生活保護法ではなく、50年施行の現生活保護法において規定された。立案にあたった厚生省社会局保護課長小山進次郎はその理由を次のようにいう。「わが国の現状を見ると家族制度は形式的には消滅したが、現実には夫婦親子の範囲を超えたより大きな生活の共同体が社会生活に今なお現存して居り、これを簡単に無視することは適当でないので、

構成員相互の関係は度外視し、現実在世帯としての機能を社会生活上営んでいるものであればこれをそのまま受け容れて生活保護法適用上の単位とすることにしたのである。¹⁾ 世帯単位の原則は、現行法制定当時の「より大きな生活の共同体」の現存を前提に規定されている。

また、小山は、世帯単位の原則は形式上は現行法が創設したように見えるが、旧法下でも現に実施されていたものを法規上確認したに過ぎないのであって、むしろ、「但し」以下で「これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる」とし、例外的に「個人単位の取扱い」を認めた点に創設の意義があるとしている。²⁾

個人を単位として保護を実施することは、その個人を世帯から分離して取り扱うことになるので、この措置は世帯分離と呼ばれている。世帯分離は、世帯単位の取扱いをすることが保護の目的に照して適当でないと判断されるときに、同一世帯ではあるが保護の要否や程度を決定する上で別世帯として扱うという「擬制的措置」³⁾ であるので、住民票の異動や転居は必要ではない。また、世帯分離という手続きは、保護の要否・程度を被保護者が属していた世帯単位ではなく、個人単位でとらえる道をひらくことであり、「世帯単位の限界」⁴⁾ を示すものといえよう。

現代日本の家族は、「家」と呼ばれた戦前の家族から、制度・意識、形態・機能、役割・関係のあらゆる面で変化し、特に1960年以降家族形態においては小家族化、核家族化の進行が著しい。⁵⁾ こうした現代日本の家族変動を背景に、生活保護制度における世帯単位の原則はどのように変容してきているのであろうか。これを検討することが本稿の課題である。

生活保護法は、1950年の新法制定以来50年近くを経過するが大幅な改正は行われていない。したがって、成立時の基本方針には変更がないとみることができる。ところが、生活保護の実施要領をみると、毎年のように改正が行われており、その変化は著しい。そこで、本稿では、顕著な変遷をみせている世帯分離の規定に着目し、世帯単位の原則の変容を明らかにし、生活保護における

家族政策の変更点を見出したい。

世帯分離に関する通達・通知は、これまで何回か全面改定されているが、現行の規定は以下のものである。

厚生事務次官通知 1961 年 4 月 1 日「生活保護法による保護の実施要領について」

厚生省社会局長通知 1963 年 4 月 1 日「生活保護法による保護の実施要領について」

厚生省社会局保護課長通知 1963 年 4 月 1 日「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」

これらの実施要領に関する通達・通知を適宜組み合わせて利用しやすく作成されたのが、厚生省が監修する『生活保護手帳』である。以下では、『生活保護手帳』創刊の 1957 年から 95 年までを主要な資料として分析を行いたい。⁹⁾『生活保護手帳』は生活保護のケースワーカーにとっては「事務必携」「バイブル」とされるもので、生活保護実施の具体的内容を把握することができる資料であるとともに、世帯分離に関する通達・通知の変更を知ることのできる貴重な資料である⁷⁾。

資料としてはこのほかに、厚生省監修の『生活保護百問百答』を用いる。これは、1947 年から 61 年までに 18 輯が出版されている⁸⁾。さらに、厚生省監修の『生活保護手帳(別冊問答集)』(1968 年, 71 年, 76 年, 82 年, 88 年, 93 年の 6 冊)と雑誌『生活と福祉』である。『生活と福祉』は 1956 年に創刊され今日まで継続して発行されているので、95 年までを資料として用いたい。毎年 4 月号もしくは 5 月号に厚生省社会(社会・援護)局保護課「実施要領の改正」として世帯分離規定の変更の趣旨や意図を解説している⁹⁾。

ここで、たいへん長い引用になるが、生活保護制度における世帯分離の規定の具体的理解を進めるために、煩を厭わず 1957 年と 95 年の実施要領の「第 1 章 世帯の認定」のうちの世帯分離に関する規定を掲げよう。

「1957 年保護の実施要領

〔厚生事務次官通知 昭和32年4月10日厚生省発社第82号〕
 〔厚生省社会局長通知 昭和32年4月10日社発第304号〕

第1 世帯の認定

1 (略)

2 同一世帯に属しているが世帯分離の認められる場合。

- (1) 稼働できる夫があるが、止むを得ない事情によって妻子が保護を要する状況にある場合
- (2) 他からの援助と本人の自力等によって義務教育以上の学校に通学し、かつ、生活を維持している場合であって、その教育が世帯の自立助長に効果的に役立つと認められる場合
- (3) 被保護者が、扶養義務者（生活保持義務者を除く。）等の世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でない場合
- (4) 入院患者で出身世帯との間に生活保持義務又はこれと同等の関係がなく、保護適用後1ケ年以上を経ており、今後なお同一世帯として認定していくことが適当でない場合」¹⁰⁾

「1995年保護の実施要領

厚生事務次官通達

〔制定 昭和36年4月1日厚生省発社第123号〕
 〔改正 平成7年3月29日厚生省発社援第123号による改正まで〕

厚生省社会・援護局長通達

〔制定 昭和38年4月1日社発第246号〕
 〔改正 平成7年3月29日社援保第79号による改正まで〕

第1 世帯の認定

1 (略)

2 同一世帯に属していると認定されるものでも、次のいずれかに該当する場合は、世帯分離して差しつかえないこと。

ただし、これらのうち(3), (5), (6), (7)及び(8)については、特に機械的に取り扱うことなく、世帯の状況及び地域の生活実態を十分考慮したうえ実施すること。また、(6)又は(7)に該当する者と生活保持義務関係にある者が同一世帯内にある場合には、(6)又は(7)に該当する者ととともに分離の対象として差しつかえない。

- (1) 世帯員のうちに、稼働能力があるにもかかわらず収入を得るための努力をしない等保護の要件を欠く者があるが、他の世帯員が真にやむを得ない事情によって保護を要する状態にある場合。
- (2) 要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき。

- (3) 保護を要しない者が被保護世帯に当該世帯員の日常生活の世話を目的として転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき(世帯分離を行わないとすれば、その世帯がなお被保護世帯である場合であって、当該転入者がその世帯の世帯員のいずれに対しても生活保持義務関係にない場合に限る。)
- (4) 次に掲げる場合であって、当該要保護者がいわゆる寝たきり老人、重度の心身障害者等で常時の介護又は監視を要する者であるとき(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)
- ア 要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に属している場合
- イ ア以外の場合であって、要保護者に対し生活保持義務関係にある者の収入が自己の一般生活費以下の場合
- (5) 次に掲げる場合であって、その者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。
- ア 6箇月以上入院を要する患者に対して出身世帯員のいずれもが生活保持義務関係にない場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)
- イ 出身世帯に配偶者が属している精神病患者又は中枢神経系機能の全廃若しくはこれに近い状態にある者であって入院期間がすでに1年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)
- ウ 出身世帯に自己に対し生活保持義務関係にある者が属している長期入院患者であって、入院期間が、すでに3年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)
- エ ア、イ若しくはウに該当することにより、世帯分離された者が結核予防法第35条若しくは精神衛生法第30条の公費負担を受けて引き続き入院している場合又は引き続きその更生を目的とする施設に入所している場合。
- オ イ、ウ又はエに該当することにより世帯分離された者が退院若しくは退所後6箇月以内に再入院し、長期間にわたり入院を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)
- (6) (5)のア、イ、ウ又はオ以外の場合で、6箇月以上入院を要する患者の出身世帯員のうち入院患者に対し生活保持義務関係にない者が収入を得ており、当該入院患者と同一世帯として認定することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)
- (7) 同一世帯員のいずれかに対し生活保持義務関係にない者が収入を得ている場合であって、結婚、転職等のため1年以内において自立し同一世帯に属さないようになると認められるとき。
- (8) 救護施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、精神薄弱者援護施設、重度身体障害者更生援護施設、重度身体障害者授産施設又は身体障害者療護施設の入所者と出身

世帯員とを同一世帯として認定することが適当でない場合（保護を受けることとなる者とその者に対し生活保持義務関係にある者とが分離されることとなる場合については、世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）

3・4 （略）

5 次のいずれかに該当する場合は、世帯分離して差しつかえないこと。

- (1) 保護開始時において、現に大学で修学している者が、その課程を修了するまでの間であって、その修学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる場合
- (2) つぎの貸与金を受けて大学で修学する場合
 - ア 日本育英会法による貸与金
 - イ 国の補助を受けて行われる修学資金貸与事業による貸与金であってアに準ずるもの
 - ウ アに準ずる貸与金（イに該当するものを除く。）であって厚生大臣の承認を得たもの
- (3) 生業扶助の対象とならない専修学校又は各種学校で修学する場合であって、その修学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる場合¹¹⁾

以上、1957年と95年の2つの年度の実施要領における世帯分離に関する規定を紹介した。その内容は大きく分ければ、一般的な世帯分離と修学による世帯分離の2つの部分に分けることができる。

- | | |
|---|---------------------------|
| { | 1 一般的な世帯分離 局第1—2—(1)～(8) |
| | 2 修学による世帯分離 局第1—5—(1)～(3) |

以下の節では、まず第1に、煩瑣な世帯分離規定の分類を試み、つぎに、各規定の改正の目的や意図をそれぞれ検討してゆきたい。なお、世帯分離規定は上に述べてきたように大きく2つに分かれる。2は進学保障にかかわることであるので詳しい分析のために別稿を用意することにし、本章では1の一般的な世帯分離を中心に検討することにした。

2 世帯分離規定の4分類

世帯分離の適用は、1957年の『生活と福祉』における実施要領の解説では「極

めて要件の限定された例外的なもの」とされている。¹²⁾ また、世帯分離要件が確認できない場合の取扱いを指示した1987年の課長通知が「世帯分離は、世帯単位の原則のもとで一定の要件を満たしていることを条件に保護の実施機関が適当と判断したときに例外的な取り扱いとして認められているものである」と強調するように、¹³⁾ 世帯分離を例外的な取扱いとする態度は一貫している。にもかかわらず、前節で紹介したように、世帯分離の規定は年々増加しておりかつ詳細になっている。したがって、世帯分離の規定は一読しただけで理解できるほど、簡単な規定ではない。そこで、世帯分離の理解をすすめるために、居住関係と世帯分離後の保護の対象者に着目し分類してみたい。¹⁴⁾

生活保護制度においては、一般的な世帯の定義とは異なり、別居する者も生計が同一であれば同一世帯と認定されるので、同一世帯の中に別居者も含まれている。そこで、居住関係においては同居―別居の軸が設定しうる。

一方、「世帯分離が適用され、生活保護を受給する」というと、分離の対象となった者はすべて生活保護受給者となるように思われるが、規定には分離対象者以外の残りの世帯員が生活保護受給者となる場合も含まれている。したがって、世帯分離対象者が保護対象者となる場合とならない場合をもう一つの軸として設定することができる。

横軸に居住関係として同居―別居、縦軸に世帯分離後の保護対象として世帯分離対象者―残余者とを置き、二つの軸をクロスさせると4つの象限が形成される。

第Ⅰ象限は同居の分離対象者保護、第Ⅱ象限は別居の分離対象者保護、第Ⅲ象限は別居の残余者保護、第Ⅳ象限は同居の残余者保護の場合である。(図2-1)

この図を用いて、1957年と95年の世帯分離の規定を整理してみよう。

1957年の世帯分離の分類の規定は図2-2のように分類できる。

第Ⅰ象限には、「局第1-2-(3)転入の要保護者」、第Ⅱ象限には、「局第1-2-(4)入院患者(いずれもが生活保持義務関係にない)」、第Ⅲ象限に入る規定はなく、

図2-1 世帯分離の4分類

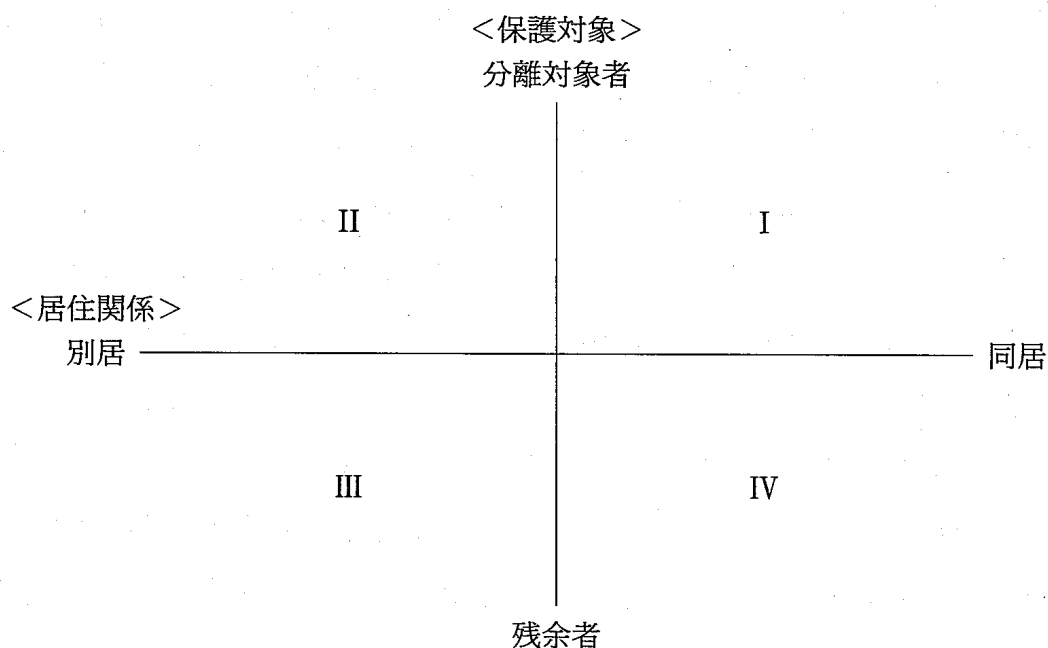
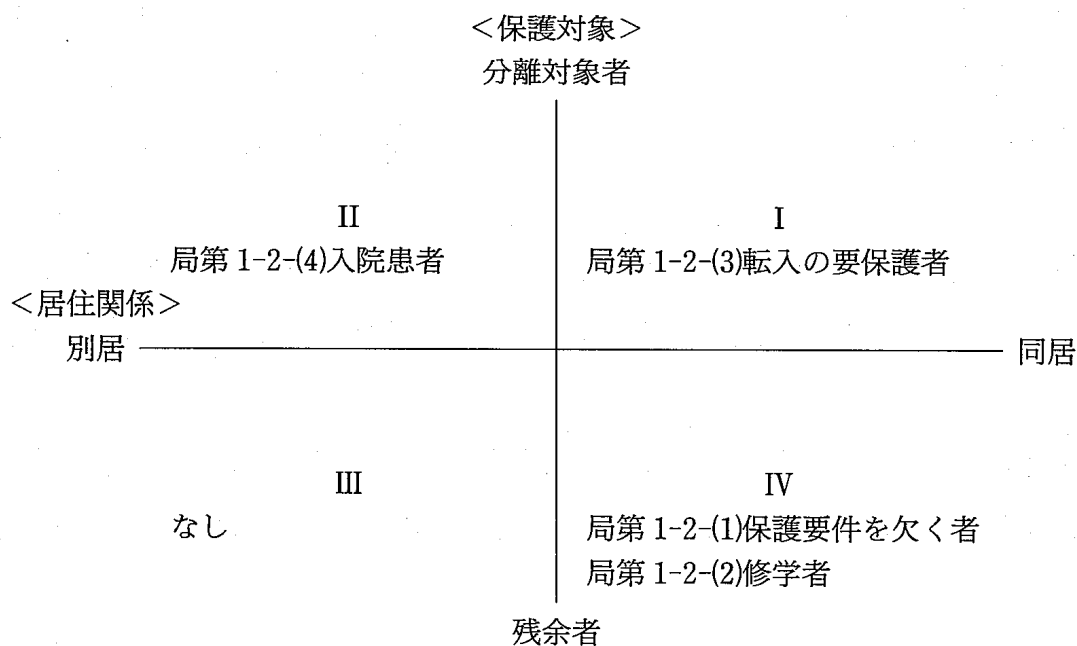


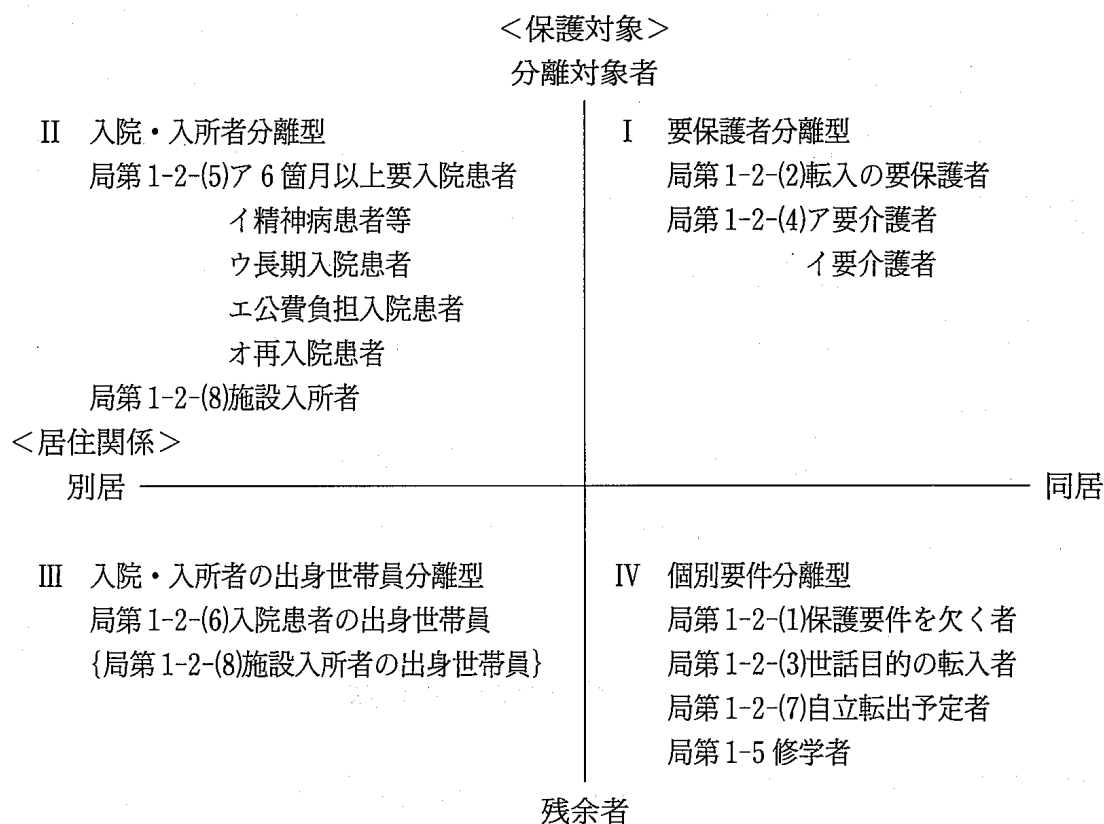
図2-2 1957年の世帯分離規定の分類



第IV象限には、「局第1-2-(1)保護要件を欠く者」と「局第1-2-(2)修学者」が入る。

1995年の世帯分離の規定は図2-3のように分類される。

図 2-3 1995 年の世帯分離の分類



第 I 象限には、「局第 1-2-(2)転入の要保護者」、「局第 1-2-(4)-ア 要介護者（生活保持義務関係にある者がいない）」と「局第 1-2-(4)-イ 要介護者（生活保持義務関係にある者がいる）」の 3 つが入る。第 II 象限には、「局第 1-2-(5)-ア 6 箇月以上要入院患者（いずれもが生活保持義務関係にない）」、「局第 1-2-(5)-イ 精神病患者等」、「局第 1-2-(5)-ウ 長期入院患者」、「局第 1-2-(5)-エ 公費負担入院患者」、「局第 1-2-(5)-オ 再入院患者」と「局第 1-2-(8)施設入所者」が入る。第 III 象限には、「局第 1-2-(6)入院患者の出身世帯員（生活保持義務にない者が収入を得る）」と「{局第 1-2-(8)施設入所者の出身世帯員}」, 第 IV 象限には、「局第 1-2-(1)保護要件を欠く者」、「局第 1-2-(3)世話目的の転入者」、「局第 1-2-(7)自立転出予定者」と「局第 1-5 修学者」が入る。

なお、局第 1-2-(8)は、後に詳しく述べるように、1975 年以降世帯分離された者、残余者どちらも生活保護の受給することが可能となったので、第 III 象限に

も入れている。

こうして、世帯分離の規定を分類してみると、それぞれの象限に入る世帯分離の規定に共通する特徴が指摘できる。第Ⅰ象限は要保護者分離型、第Ⅱ象限は入院・入所者分離型、第Ⅲ象限は入院・入所者の出身世帯員分離型、第Ⅳ象限は個別要件分離型と呼ぶことができよう。

以下では、現在の世帯分離規定が、それぞれいつ頃どのような理由で設けられ、その後どのような改正をされ現在のよう規定となったかについて、各分類ごとに検討しよう。

なお、すでにふれたが、局第1-5の修学関係の世帯分離は世帯内修学との関連で分析する必要があるので、別稿で検討することとし、以下では除いて分析する。

3 世帯分離規定の変遷

さて、以下では4分類ごとに各規定の改正の目的や意図を検討し、世帯分離規定の変遷をみてゆこう。

(1) 要保護者分離型

① 転入の要保護者（局第1—2—(2)）

この分離要件は、実施要領が制定された初年度の1957年からある規定である。

「被保護者が、扶養義務者（生活保持義務者を除く。）等の世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でない場合」（1957年、局第1—2—(3)）¹⁵⁾

『生活と福祉』における保護課の解説によれば、この規定は、要保護者の転入という他動的理由によって転入先の世帯の自立がそこなわれることのないよう、また要保護者の身元引き受けを容易にする等のためのものとされている。¹⁶⁾

翌 1958 年、つぎのように改正される。

「要保護者が生活保持義務者以外の世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき」(1958 年、局第 1—2—(3))

1958 年の改正で「被保護者」は「要保護者」に改められている。保護課田中嘉男は「実施要領の改正点とその解説」の中でその理由を、「従来転入前において被保護者になっていなければ世帯分離が認められないとする不都合を改めたものである」としている。¹⁷⁾

1963 年にはつぎのようになった。

「要保護者が自己と生活保持義務関係にない世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき。」(1963 年、局第 1—2—(3))

「生活保持義務者以外の世帯」が「自己と生活保持義務関係にない世帯」に改正されている。さらに、この部分は 1970 年に以下のように改正されている。

「要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき。」(1970 年、局第 1—2—(2))

『生活と福祉』において保護課は、「自己と生活保持義務関係にない世帯」を「自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯」に改めた理由をつぎのように解説している。夫婦関係の場合は相互に生活保持義務を有しているが、親子関係の場合は親は未成熟の子に対して生活保持義務を負うが、子は負わないという一方向の関係であり、従来の「自己と生活保持義務関係にない」という表現では誤解を招くおそれがあったからである。今回の改正は、意味内容を

変更するものではなく、より明確にするためのものである。¹⁸⁾

1970年以降、この規定の改正は行われていない。しかし、1985年の『生活と福祉』において保護課は、つぎのように警告している。「局第1-2-(2)の世帯分離の取扱いは、本来身寄りの無い孤児を引き取る場合等を想定したものであることから、離婚した母子世帯が親元へ転入する場合等直系血族間の転入の場合にまで機械的にこの取扱いを行うことは、その趣旨を逸脱するものである」。これは、生活保持義務者を厳密に規定し、それを世帯分離適用の基準とした1970年改正とは異なり、生活保持義務を拡張して考えている。¹⁹⁾

② 要介護者（局第1-2-(4)）

この規定は1970年に設けられた。これまでも在宅療養者を抱えている世帯にも入院の場合と同様に世帯分離を認めるべきであるという意見があった。しかし、1958年7月号の『生活と福祉』における「実施要領の改正点とその解説」では、「理論的には首肯し得る点があるが、分離の必要の切実性という実体面から当分の間入院の場合にのみ認めることとした」とあり、当時は切実性に欠けるということでこの要件の創設は考えられていなかった。²⁰⁾

しかし、1970年には以下のように、新規の分離要件として規定された。

「要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に属している場合であって、いわゆる寝たきり老人、重度の心身障害者等で常時の介護を要する者であるとき（世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」（1970年、局第1-2-(3)）

すでに①の転入の要保護者の規定で検討したように、要保護者が生活保持義務者のいない世帯に転入した場合には世帯分離が適用できたが、以前からその世帯で生活していた場合には分離の方法がなかった。しかし、今回介護の必要な要保護者については世帯分離の途をひらいた。

この要件の新たな規定の理由を、『生活と福祉』において保護課は、つぎのように説明している。「寝たきり老人、重度の心身障害等で介護を必要とする場合、その家族の労苦は想像にあまりあるものであり、しかもそれは長時間継続するものである。その家族の生活にいくらかでもゆとりを生じさせ、要保護者に対する介護に更にあたたかい配慮を期待するとともにひいてはその世帯の自立助長を図ることが、この世帯分離の取扱いを設けた趣旨である」。つまり、この規定は経済的援助とは別に要保護者への家族介護の期待を表明したものである。

ただし、この規定は「常時の介護を要する者に対し、配偶者等生活保持義務を有する者がいる場合は適用できない」としている。それは、この場合の生活保持義務関係を有する者の大多数は、常時の介護を有する者と夫婦関係にあり、「夫婦間の世帯分離は必要最小限度に止めるべきもの」と考えるからであるとしている。ただし、老夫婦とも常時介護を要する状態にある等、世帯分離の対象者が2人以上いる場合は、その2人以上をまとめて1世帯として分離して差し支えないとしている²¹⁾。以上のように、この時点(1970年)では、要介護者の生活保持義務関係にある夫婦間の世帯分離の適用は認めていない。

1972年では、つぎのように改正されている。

「要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に属している場合であって、いわゆる寝たきり老人、重度の心身障害者等で常時の介護又は監視を要する者であるとき(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)」(1972年、局第1-2-(3))

1972年の改正は障害の程度を拡大し、「常時の介護」だけでなく「監視を要する」者であるときも世帯分離が可能となった。従来の取扱いでは世帯分離を認められていたのは、食事、排便等について常時の介護を要する者だけであって、これ以外は認められていなかった。保護課は「寝たきり老人等の中には常時の介護は要しないが絶えず監視し随時適切な介護を行う必要がある者がかなり存

在する。こうした者を抱えている世帯とそれほどかわるものではない。こうした家族の生活の重荷を軽減し要保護者に更にあたたかい配慮を期待するとともにひいてはその世帯の自立助長を図ることが、今回の改正の趣旨である」としている。²²⁾

翌年には、以下のように改正される。

「次に掲げる場合であって、当該要保護者がいわゆる寝たきり老人、重度の心身障害者等で常時の介護又は監視を要する者であるとき(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)

ア 要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に属している場合

イ ア以外の場合であって、要保護者に対し生活保持義務関係にある者の収入が自己の基準生活費以下の場合」(1973年、局第1-2-(4))

これまでの規定においては、寝たきり老人等の要介護者が配偶者等生活保持義務関係にある場合には世帯分離は認められていなかったが、今回1973年の改正でイの項が設けられ、可能となった。この経緯を、保護課は『生活と福祉』においてつぎのように解説している。寝たきり老人等と配偶者の間を分離することは、長期入院患者等同一居住でない場合を別として例がなく、又扶養義務の関連で問題があった。しかし、このような寝たきり老人に加えさらにその配偶者のいるケースは、稼働収入のある他の世帯員にとって、寝たきり老人等のみをかかえている場合以上に負担が大きいともいえる。したがって、生活保持義務関係にある者の間の扶養義務は「新潟家裁の判例」、つまり、「生活保持義務関係者の間であっても最低生活費をわってまで扶養を求めることはできない」をよりどころに、今回の改正を行った。この改正により、要介護者の配偶者等の収入が基準生活費以下の場合には、要介護者と配偶者等を世帯分離し、要介護者のみを単独に保護し、配偶者等は稼働収入のある世帯員とともに保護を受けないことになる。²³⁾

さらに、1976年にはつぎのように改正された。

「次に掲げる場合であって、当該要保護者がいわゆる寝たきり老人、重度の心身障害者等で常時の介護又は監視を要する者であるとき(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)

ア 要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に属している場合

イ ア以外の場合であって、要保護者に対し生活保持義務関係にある者の収入が自己の一般生活費以下の場合」(1976年、局第1-2-(4))

稼働収入のある世帯員の負担を軽くするために、1973年の改正で要介護者の配偶者等の収入が自らの「基準生活費以下」の場合には世帯分離が認められたが、今回76年改正では、「基準生活費以下」が「一般生活費以下」に改められた。一般生活費は基準生活費に加算を加えたものであるから、分離の基準はよりゆるやかになったといえる。保護課は、「本来、それら配偶者等が自らの生活費すら賄えない場合には生活保持義務関係にあるからといって世帯分離しないのは、局1-2-(4)-アとの均衡上妥当ではないという判断に基づくものであったわけであるから、今回この制度の趣旨により即した取扱いとするため、その者の収入が自己の一般生活費以下であればよいこととしたものである」と解説している。²⁴⁾ この規定は、以後1995年まで改正されていない。

介護を必要とする要保護者の世帯分離が、1970年に新規制定される際の趣旨は「要保護者に対する介護への暖かい配慮の期待」であり、73年の改正は「寝たきり老人に加えてその配偶者をかかえている稼働収入のある世帯員の負担の軽減」と保護課が解説しているように、老親の介護扶養の促進を図るために世帯分離の緩和策が積極的に採用されている。

(2) 入院・入所者分離型

① 6箇月以上要入院患者(局第1-2-(5)-ア)

これは実施要領がつくられた初年度の1957年からある規定である。

「入院患者で出身世帯との間に生活保持義務又はこれと同等の関係がなく、保護適用後1

カ年以上を経ており、今後なお同一世帯として認定していくことが適当でない場合」(1957年、局第1-2-(4))

翌年の1958年にはつぎのように改正されている。

「保護適用後における入院期間が一年をこえ、かつ、入院患者に対し出身世帯員が生活保持義務関係にない場合であって、以後同一世帯として認定していくことが適当でないとき。

なお、保護適用前から入院している場合であって、出身世帯員が医療費負担のためすでに最低生活維持にできる限りの努力を払っており、以後過重な医療費負担を継続することが当該世帯の自立更生を著しく妨げると認められるときは、保護適用前におけるその入院期間をも含めて前項の取扱いを行って差し支えないこと。」(1958年、局第1-2-(4))

1958年度の改正では、「出身世帯との間に生活保持義務又はこれと同等の関係がなく」が「出身世帯員が生活保持義務関係にない場合」に変更されている。そして「又はこれと同等」の部分が削除され、出身世帯に生活保持義務関係者がいない場合は世帯分離が可能となった。さらに、保護適用前の入院期間を含めた入院期間の認定を行う趣旨の「なお書き」がつけ加えられている。

保護課田中嘉男は「実施要領の改正点とその解説」の中で、今回「なお書き」を付加した理由をつぎのように説明している。、「収支認定の結果すれすれの線で保護を受けられなかった世帯は、その状態が続く限り永久に世帯分離の対象から除かれるので、かえって保護を受けてから世帯分離の取扱いを受けている世帯よりも酷な取扱いを受けることになり、これとの均衡を考慮した結果によるものである」としている。²⁵⁾

1961年にはつぎのように改正されている。

「次の各号のいずれかに該当する場合であって、入院患者又は施設の入所者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。

ア 6箇月以上入院を要する者が出身世帯員のいずれとも生活保持義務関係にない場

合」(1961年,局第1-2-(4)-ア)

これまで入院患者をその出身世帯員から分離できるのは,入院後1年を経過していること,出身世帯員との関係が生活保持義務関係にないこと,この2つの要件を満たし,かつ,同一世帯員と認定するのが不適當な場合に限られていた。しかし,今回,第1の要件は「半年以上」の入院の「見込み」がある場合に改められた。保護課は,「1年間最低生活を送ったうえでなければ分離しないという建前を存続させるよりも,見込みの段階でも分離できるようにする方が好ましいからである」と解説している。また,1961年の実施要領の改正は,世帯単位の原則の適用が「要保護者の自立助長を阻害することを避ける意味で世帯分離の要件を緩和することとした」とされており,以後世帯分離の適用は「自立助長」という観点から判断されるようになった²⁶⁾

さらに翌年1962年にも改正が行われている。

「次の各号のいずれかに該当する場合であって,入院患者又は施設の入所者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。

ア 6箇月以上入院を要する者が出身世帯員のいずれとも生活保持義務関係にない場合
(世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。)」(1962年,局第1-2-(4)-ア)

1962年の改正では,「(世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る)」がつけ加えられた。保護課は,これによって,医療費等本人支払額が生ずる場合については世帯分離が適用でき,「本人支払額相当分のゆとりを出身世帯に生じさせるという効果をもたらすことになる」としている²⁷⁾

1965年にはさらにつぎのように改正されている。

「次に掲げる場合であって,その者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世

帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。

ア 入院している期間がすでに3箇月をこえ、かつ、引き続き3箇月以上入院を要する患者に対し出身世帯員のいずれもが生活保持義務関係にない場合（世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。）（1965年、局第1-2-(4)-ア）

入院期間の「6箇月以上」という要件が、「すでに3箇月をこえ、かつ、引き続き3箇月以上入院を要する」に改正された。1965年4月の『生活と福祉』における「生活保護実施要領改正のねらいと要点」という会議で、厚生省保護課の竹内課長補佐は旧規定の「6箇月以上入院を要する者」という表現が、運用によっては広くも狭くも読めたので、「けじめをつけるという意味で入院期間が『すでに3箇月をこえ、かつ、3箇月以上入院を要する患者』という規定で限定したわけです。従来、入院したその日からでも世帯分離が可能であったと読んでいた人にとっては厳格になったと考えるでしょうがね」という発言をしている。²⁸⁾

1968年にも改正が行われ、つぎのようになった。

「次に掲げる場合であって、その者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。

ア 6箇月以上入院を要する患者が出身世帯員のいずれとも生活保持義務関係にない場合（世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。）」（1968年、局第1-2-(4)-ア）

これまでは「入院3箇月、引き続き3箇月」が要件とされていたが、3箇月以上の入院実績を要件からはずし、1961年の規定にもどる形で、6箇月以上の入院が見込まれる者については、入院当初から世帯分離が適用できるよう改められた。これについて保護課は、「たとえ退院後の来住が予定されている入院患者であっても、長期間入院となれば、入院患者と家計を一にしていると推定しえない場合があること」また、「出身世帯と同一世帯にあると推定した結果、出

身世帯員に不当な扶養義務を課すことになる恐れがあること」および、「長期間入院している者の医療費負担のため、生活保持義務関係にない出身世帯員がその自立助長を妨げられることは社会通念上妥当性を欠くこと」等を考慮した結果であるとしている。²⁹⁾

1970年にはさらに改正される。

「次に掲げる場合であって、その者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。

ア 6箇月以上入院を要する患者に対して出身世帯員のいずれもが生活保持義務関係にない場合（世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」（1970年、局第1-2-(4)-ア）

（ ）内の部分が変更され「世帯分離を行なわないとすれば要保護世帯となる場合に限る」となっている。保護課の解説によれば、医療費等の本人支払額が生ずる場合は従来から世帯分離が適用できたが、今回の改正により本人支払額を生ずる場合はもちろん、本人支払額がない世帯であってもケースによっては世帯分離が行えることになった。今回の改正後は、入院患者等の要保護者を同一世帯としてみれば世帯全体が要保護となるが、その者を世帯分離すれば、その出身世帯はもはや要保護とはならない。

また、今回1970年の改正により、（ ）書きの条件があるものは要否判定後世帯分離、（ ）書きのないものは世帯分離後要否判定することが明確にされた。³⁰⁾

1973年に世話目的の転入者の世帯分離（局第1-2-(3)）が新たに加えられ、この規定は局第1-2-(5)-アと番号が変わったが、1970年以降、内容の改正はない。

② 精神病患者等の入院患者（局第1-2-(5)-イ）

これは1968年に設けられた分離規定である。

「イ 出身世帯に配偶者が属している精神病患者であって入院期間がすでに1年をこえ、かつ、引き続きおおむね5年以上の入院を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。)」(1968年, 局第1-2-(4)-イ)

配偶者間の世帯分離が精神病の入院患者に限定して認められている。『生活と福祉』において保護課は、今回取扱い方針を改めた理由をつぎのように述べている。「夫婦の一方が精神病により長期間入院している場合には、一般に長期間の別居生活に加え、夫婦間の精神的交流が断絶した結果、形式上の夫婦関係の継続にかかわらず実態上は離婚に等しい状態にあることが推定されるが、このような場合その実績を無視して通常の夫婦と同様に取り扱うことは社会通念に反することとなる」としている。なお、同一世帯に属する生活保持義務関係にある親子で、その子が精神病により入院した場合については、夫婦の場合と異なり、世帯分離を行う根拠となる理由が認められないので、従来どおり同一世帯員として取り扱う」としている。³¹⁾

1970年には、入院患者の世帯分離に共通の改正が行われ、()書きの部分に変更され以下のようになった。

「イ 出身世帯に配偶者が属している精神病患者であって入院期間がすでに1年をこえ、かつ、引き続きおおむね5年以上の入院を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)」(1970年, 局第1-2-(4)-イ)

1971年にはつぎのように改正されている。

「イ 出身世帯に配偶者が属している精神病患者であって入院期間がすでに1年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)」(1971年, 局第1-2-(4)-イ)

精神病患者の夫婦間の世帯分離要件が「5年以上の入院を要する場合」から、

「長期間」へと変更された。『生活と福祉』における保護課の解説によれば、これは、従来、入院（入所）見込み期間について医師等の証明が困難であった点を今回改めたもので、「長期間にわたり入院（入所）を要する」の判断は、医師、施設長の意見等によって行ってさしつかえないが、長期間を具体的に示すと、「少なくとも1年をこえる期間」をいうとしている³²⁾

1973年にも改正が行われ、つぎのような規定となった。

「イ 出身世帯に配偶者が属している精神病患者又は中枢神経系機能の全廃若しくはこれに近い状態にある者であって入院期間がすでに1年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院を要する場合（世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」（1973年、局第1-2-(5)-イ）

入院患者の場合の配偶者間の世帯分離は、これまでは精神病患者のみであったが、中枢神経系機能の全廃等の者も加えられた。保護課は、「一般疾病は入院実績3年であるが、精神病については、それが離婚事項になることもかんがみ、実績1年により事実上別世帯に近い状態になるケースが多いと考え、個別に実態判断を行うことなく世帯分離を認めてきたものである。しかしながら、最近においていわゆる植物人間、一酸化炭素中毒後遺症等中枢神経機能の全廃又はこれに近い状態にある者がかなりみられるところであり、こうした者をかかえる世帯の悲惨さ及び夫婦間の精神的交流の困難性は、精神病の場合と決して変わるものではないところから、今回これらの者についても世帯分離の途を開いたものである」としている³³⁾ なお、この規定は以後1995年まで改正されていない。

③ 長期入院患者（局第1-2-(5)-ウ）

この規定は1970年にはじめて設けられた規定である。

「ウ 出身世帯に配偶者が属している長期入院患者又は救護施設の入所者であって、入院又は入所期間が、すでに3年をこえ、かつ、引き続きおおむね3年以上の入院又は入所を要する場合（世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」

（1970年、局第1—2—(4)—ウ）

すでに、1968年の改正で精神病に限って実績1年以上見込み5年以上の場合には、夫婦であっても世帯分離が適用できる規定が設けられた。今回、1970年の改正では病気の種類を特定せず、定められた条件に合致する長期入院患者には世帯分離適用の途がひらかれ、また、長期の救護施設入所者についても同様の途が開かれた。『生活と福祉』において保護課は、このねらいを、「残された家族の経済的精神的安定を図るとともに当該患者への持続的な配慮を期待すること、ひいてはその世帯の自立助長を図ることにある」としている。さらに、「夫婦は同居し互いに協力し扶助しなければならないことは、婚姻の効果として民法にも規定されているところである。しかしながら、相互の意思疎通を欠く精神病患者はもとより、長期間の入院患者、救護施設入所者の中には、事実上夫婦関係が解体している状態にある夫婦も少なくない。もちろん離婚により婚姻関係を解消すれば前記の効果も消滅するのであるが、親族等の意思、近隣への思惑等もあり、現実にはそう簡単に離婚できるものでもない。生活保護の運用において、このような状態にある者に対し必要に応じて世帯分離の擬制適用を行うことは、9条の必要即応の原則や10条のただし書きの趣旨にも適合した措置といえる」との考え方を示している³⁴⁾

さらに、救護施設の入所者を含めたのは、長期入院患者と同様に長期間の入所を要するためである。また、保護施設以外のいわゆる福祉施設を含めなかったのは、本人支払額の負担等出身世帯が経済的な負担を負う可能性があるのは、入所者が生活保護の入院外医療扶助を受けるときに限られ、福祉施設の場合の世帯分離は実益があまりないためであるとしている。

なお、「実績が3年をこえる入院期間」には保護開始前の期間をも含み、また、

「今後の見込みおおむね3年」の判断は、入院については医師の証明、施設入所については施設長の意見等で判断して差し支えないと保護課は解説している。³⁵⁾

翌1971年にも改正が行われ、つぎのようになっている。

「ウ 出身世帯に配偶者が属している長期入院患者又は救護施設の入所者であって、入院又は入所期間が、すでに3年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院又は入所を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)」(1971年、局第1-2-(4)-ウ)

長期入院の見込み期間は「3年以上」が「長期間」へ変更された。精神病患者と同様、入院(入所)見込み期間について医師等の証明が困難であった点を改めたものである。長期間とは具体的には、「少なくとも1年をこえる期間」である。

1973年にも改正が行われ、つぎのようになった。

「ウ 出身世帯に自己に対し生活保持義務関係にある者が属している長期入院患者又は救護施設の入所者であって、入院又は入所期間が、すでに3年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院又は入所を要する場合(世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)」(1973年、局第1-2-(5)-ウ)

1973年の改正では、出身世帯に「配偶者が属している」が「自己に対し生活保持義務関係にある者が属している」となり、未成熟の子が3年以上長期入院している場合には、配偶者間の場合と同様世帯分離を認めることになった。

これまでは、配偶者が長期入院の場合は世帯分離を認めてきたが、同じ生活保持義務関係者であっても、親と未成熟の子の間は認められていなかった。しかし、今回世帯分離の途を開いた理由として、保護課は「社会通念的に夫婦と親子の場合は異なると考えられていたからであるが、民法上は同じ扶養義務し

かないこと、最近、小児ガン、ネフローゼ等子供の長期入院が増加していることにかんがみ、分離の途を開いたものである」としている。なお、「この分離の趣旨は、単に親の経済的負担の軽減だけではなく、それを通じて子供に対する介護等の面であたたかい配慮を期待し、ひいてはその世帯の自立助長を図ることであるので、十分留意のうえ取り扱われたい」という注釈がついている。³⁶⁾

さらに1975年にも改正が行われている。

「ウ 出身世帯に自己に対し生活保持義務関係にある者が属している長期入院患者であって、入院期間が、すでに3年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院を要する場合（世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」（1975年、局第1-2-(5)-ウ）

1975年改正により生活保持義務関係者間の世帯分離が施設入所者の場合（局第1-2-(8)）でも可能となったため、この長期入院患者の世帯分離規定（局第1-2-(5)-ウ）から救護施設が削除されたものである。以後1995年まで、この規定は改正されていない。

長期入院者の場合、出身世帯に生活保持義務関係者がいても、世帯分離が認められるようになった。まずは配偶者間に、ついで、親子間にも認められた。ここに生活保持義務関係の世帯分離はすべての関係で可能となったのである。

④ 公費負担入院患者（局第1-2-(5)-エ）

これは1963年に設けられた規定である。

「ウ アに該当することにより、世帯分離された者が結核予防法第35条又は精神衛生法第30条の公費負担を受けて引き続き入院している場合。」（1963年、局第1-2-(4)-ウ）

アとは「6箇月以上入院見込みの患者」である。

1965年にはつぎのように改正された。

「ウ アに該当することにより世帯分離された者が結核予防法第 35 条若しくは精神衛生法第 30 条の公費負担を受けて引き続き入院している場合又は引き続き結核回復者の後保護を目的とする施設に入所している場合。」(1965 年, 局第 1-2-(4)-ウ)

入院中世帯分離されていた者が「結核回復者の後保護施設」すなわち, リハビリテーションのための施設に入所した場合も世帯分離の取扱いが続けられることになった。1965 年『生活と福祉』の「生活保護実施要領改正のねらいと要点・座談構成」で, その他の施設入所者の世帯分離についての質問に対して, 社会局保護課竹内課長補佐は, 「今のところは考えていません。入院患者がアフターケアに入所するのは, 医学的なりハビリテーションとしても一貫した性格のものでありますから, 退院した途端に世帯分離の取扱いを廃するのは実態にあわないのではないかという見地から改正されたのです。その意味では, 施設という点で一律に考えるわけにはいかない」と答えている³⁷⁾

さらに 1968 年にも改正があり, つぎのようになった。

「エ ア若しくはイに該当することにより, 世帯分離された者が結核予防法第 35 条若しくは精神衛生法第 30 条の公費負担を受けて引き続き入院している場合又は引き続きその更生を目的とする施設に入所している場合。」(1968 年, 局第 1-2-(4)-エ)

上記のアは「6 箇月以上入院見込みの患者」で, イは「精神病患者等」である。なお, 精神病入院患者の世帯分離が新しく設けられたため記号が変更されている。

1968 年の改正では, 「結核回復者の後保護施設」の入所者に限定されていたのを改め, これに類似した傷病回復者の更生をはかることを目的とする他の施設入所者についても同様の取扱いがされることになった。これは 1967 年 8 月に身体障害者福祉法が改正され結核回復者保護施設が内部障害者更生施設と改称されたことにもよっている。この規定では出身世帯の世帯員との関係は問われていない³⁸⁾

この分離規定は記号の変更はあるが、内容は1968年以後95年まで改正されていない。なお、精神衛生法はその後改正・改称され、1988年に精神保健法、さらに95年に精神保健及び精神障害者福祉に関する法律が施行されている。実施要領はその都度字句の整理が行われている。

⑤ 再入院患者（局第1—2—(5)—オ）

この規定は、1977年に設けられた、もっとも新しい世帯分離の規定である。

「オ イ、ウ又はエに該当することにより世帯分離された者が退院若しくは退所後6箇月以内に再入院し、長期間にわたり入院を要する場合（世帯分離を行なわないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」（1977年、局第1—2—(5)—オ）

上記のイとは精神病患者、ウとは長期入院患者、エとは公費負担入院患者である。

世帯分離における入院実績の要件は、病気の種類や出身世帯員との関係によって異なり、(1)生活保持義務関係にある者がいない場合——入院実績不要、(2)配偶者・精神病等——1年の入院実績、(3)生活保持義務関係にある者がいる——3年の入院実績、である。

したがって、長期入院により世帯分離されていた者が一旦退院して（ここで世帯分離は解除される）再び入院した場合に、再入院の時点から再び世帯分離が適用できるのは(1)の場合だけで、出身世帯に生活保持義務者がいる(2)・(3)の場合には、再びそれぞれ1年又は3年の入院実績が必要であった。このため、入院患者の家族はこの間再び最低生活を送ることになるが、退院期間が短く、長い目でみれば、長期入院中の仮退院にすぎないような場合にも、再分離にあたって入院実績を要件とすることは、「当該患者の家族の自立助長に好ましくない結果となる場合もある」。そこで、長期入院により世帯分離されていた患者が退院後6カ月以内に再入院し、長期間入院を要する場合には、その時点から世

帯分離できるよう改正が行われた。³⁹⁾

これは、1977年の規定以後現在まで一度も改正されていない。

⑥ 施設入所者（局第1-2-(8)）

1961年から設けられている世帯分離規定である。

「イ 養老施設又は救護施設の入所者が出身世帯員のいずれとも生活保持義務関係にならない場合」（1961年、局第1-2-(4)-イ）

『生活と福祉』における保護課の解説によれば、養老施設および救護施設の施設としての性質つまり社会復帰の可能性を考え、特に世帯分離の途を開いたものとされている。なお、「入所者」の中にはこれから入所しようという者も含まれる。⁴⁰⁾

1964年には、前年の老人福祉法制定により養護老人ホームと特別養護老人ホームが創設されたため、この規定においても改正が行われた。

「イ 救護施設、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの入所者が出身世帯員のいずれとも生活保持義務関係にならない場合。」（1964年、局第1-2-(4)-イ）

1966年の改正では、あらたに精神薄弱者援護施設入所者が加えられた。⁴¹⁾

さらに、1968年の改正では、あらたに2つの施設、重度身体障害者更生援護施設と重度身体障害者収容授産施設が加えられ、これらの入所者についても世帯分離が可能となった。保護課によれば、これらの施設はいずれも重度の身体障害者の長期収容を目的とする施設であって、救護施設と区別する理由がないためであるとされている。⁴²⁾

1973年の改正では、さらに1施設が加えられた。

「エ 救護施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、精神薄弱者援護施設、重度身体障害者更生援護施設、重度身体障害者収容授産施設又は身体障害者療護施設の入所者に対し出身世帯員のいずれもが生活保持義務関係にない場合。」(1973年、局第1—2—(5)—エ)

1972年の身体障害者福祉法の改正により身体障害者療護施設が設置されることになったための改正である。この施設は、重度の身体障害者で常時の介護を必要とする者を収容して治療および養護を行う施設で、現在世帯分離を認めている施設と社会復帰の困難性は同等であるので、今回分離を認めたとされている。⁴³⁾

さらに、1975年にも改正が行われている。

「救護施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、精神薄弱者援護施設、重度身体障害者更生援護施設、重度身体障害者収容授産施設又は身体障害者療護施設の入所者と出身世帯員とを同一世帯として認定することが適当でない場合（保護を受けることとなる者とその者に対し生活保持義務関係にある者とが分離されることとなる場合については、世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）」(1975年、局第1—2—(8))

1975年の改正では、入院関連の世帯分離から(8)として独立し、()書きも加えられた。施設入所者の出身世帯に生活保持義務関係者がいる場合であっても、世帯分離が認められることになった。また、施設入所者のみを保護する形での世帯分離と、一方、施設入所者の出身世帯員のみを保護する形での世帯分離も認められることになった。

今回の改正を保護課はつぎの3点にまとめている。

(1) 配偶者間の世帯分離を認める施設の範囲を広げた。

施設入所者に対し生活保持義務関係にある者が出身世帯にいる場合には、従来は、救護施設入所者に限り世帯分離を認めていたが、今回の改正により、救護施設を含む8種類の施設入所者で出身世帯に生活保持義務関係者がいる場合

にも世帯分離を認めることにした。

なお、これらの施設入所者は、実態的には出身世帯員と別世帯を構成しているともいい得るものであるから別世帯として取り扱うべきであるという意見もあるが、従来からの取扱いの経緯等をも勘案し、世帯分離の方法で対処することとした。

(2) 期間の要件を排除した。

救護施設については「三年をこえ、かつ引き続き長期にわたり入所を要する」という期間の要件が課せられていたが、今回の改正により、標記の施設の入所者と出身世帯員とを世帯分離する場合には、その生活実態等を考慮し、生活保持義務関係にない者の場合と同様、期間の要件を課さないこととした。

(3) 施設入所者のみを保護することも、ついに出身世帯員のみを保護することも認めた。

出身世帯員のみを保護することは、およそ考えられないことであつたが、今回の改正により、その途も開かれた。

なお、生活保持義務関係にある者同士が世帯分離を適用される場合には世帯全体としての要保護性を要求されている。その理由として、つぎの3つをあげている。①扶養義務の程度の強さからいって世帯全体として保護を要しない場合にまで保護を適用することは必ずしも適当といえないこと、②各施設の費用徴収基準に比べ生活保護の取扱いの方が緩やかになることは、生活保護制度の趣旨に照らし適当でないこと、③この要件をつけないと標記の施設の入所者すべてが被保護者となりかねない等の理由による。

生活保持義務関係にある者同士が世帯分離された場合の扶養の程度は、生活扶助義務関係にある者の扶養の程度と同様とすることとした。

そしてさらに、実務上の目安として、世帯分離して差し支えない場合を示している。

「ア 出身世帯に生活保持義務関係にある者がいる場合であっても、その者の収入が自己の一般生活費以下である場合。寝たきり老人の場合と同様の考えに

たつもの。

イ 出身世帯には、確実な収入がなく、一方施設入所者の収入は福祉年金程度である等自己の生活費、医療費がようやく賄われる程度で出身世帯への仕送りが期待できない場合

ウ 適正な仕送りが行われている場合。あえて被保護者とするまでもなく世帯分離した方が適切な場合が考えられる。出稼ぎ世帯の仕送り収入として認定し残った世帯のみを保護する。」⁴⁴⁾

1987年にも改正が行われている。これは、身体障害者福祉法の改正により重度身体障害者収容授産施設の名称が重度身体障害者授産施設に変更されたことによるものである。以後、1995年まで改正は行われていない。

施設入所者の世帯分離については、適用対象となる施設は拡大され、生活保持義務者間にも分離が認められるなど大きな改正があった。またこの規定は、世帯分離対象者も世帯分離後残された者もどちらも生活保護の対象となりうる点で他の規定と異なる。社会福祉施設ではその者の生活需要がほとんど施設でまかなわれることがその要因となっている。

(3) 入院・入所者の出身世帯員分離型

① 6箇月以上要入院患者の出身世帯員（局第1—2—(6)）

これは1961年に新たに設けられた規定である。

「(4)のア以外の場合で、6箇月以上入院を要する者の出身世帯員のうち入院患者と生活保持義務関係にない者が稼働収入を得ており、入院患者と同一世帯として認定することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。」(1961年、局第1—2—(5))

1961年の規定の局第1-2-(4)-アとは、6箇月以上入院見込み患者で出身世帯に生活保持義務関係者のいない場合の世帯分離規定である。

したがって、入院患者と生活保持義務関係にある者と共同生活をしていると、

自分は入院患者と生活保持義務関係にないが、その者がいくら働いてもその収入が医療費の一部負担にあてられてしまう場合（たとえば、父が入院し、母と成年の子が在宅している場合のその子）がある。新しく設けられた規定は、こうした立場におかれた者を救うためのものである。収入のある者が世帯分離され、残りの者が保護を受ける。⁴⁵⁾

翌 1962 年にはつぎのように改正されている。

「(4)のア以外の場合で 6 箇月以上入院を要する者の出身世帯員のうち、入院患者と生活保持義務関係にない者が稼働収入を得ており、入院患者と同一世帯として認定することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。(世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。)」(1962 年、局第 1-2-(5))

() 書の部分がつけ加わったが、これは、すでに前項の 6 箇月以上入院見込み患者(局第 1-2-(5)-ア)で示したように、入院患者の世帯分離に共通の改正である。⁴⁶⁾

1965 年にも改正が行われ、入院期間の要件について以下のように変更された。これもまた入院患者の世帯分離に共通の改正である。

「(4)のア以外の場合で入院している期間がすでに 3 箇月をこえ、かつ、引き続き 3 箇月以上入院を要する者の出身世帯員のうち、入院患者と生活保持義務関係にない者が稼働収入を得ており、入院患者と同一世帯として認定することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。(世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。)」(1965 年、局第 1-2-(5))

1968 年にも入院の際の世帯分離に共通の入院期間の要件の改正が行われ、以下ようになった。

「(4)のア又はイ以外の場合で、6 箇月以上入院を要する患者の出身世帯員のうち入院患者と生活保持義務関係にない者が稼働収入を得ており、当該入院患者と同一世帯として認定

することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。(世帯分離を行なわないとすれば本人支払額が生ずる場合に限る。)」(1968年, 局第1-2-(5))

なお, 世帯分離規定の局第1-2-(4)に, 1968年新たに「イ 精神病患者等の入院患者」が加えられ, 除外される場合がアとイの2つになっている。

1970年にも長期入院に共通の改正が行われ, ()書きの部分に変更されている。

「(4)のア又はイ以外の場合で, 6箇月以上入院を要する患者の出身世帯員のうち入院患者と生活保持義務関係にない者が収入を得ており, 当該入院患者と同一世帯として認定することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき。(世帯分離を行なわないとすれば要保護世帯となる場合に限る。)」(1970年, 局第1-2-(5))

この規定も, 1973年に世話目的の転入者(局第1-2-(3))の世帯分離規定が新設され, 規定番号が局第1-2-(6)に変わったが, 規定内容は1970年以降95年まで変更はない。

(4) 個別要件分離型

① 保護要件を欠く者(局第1-2-(1))

これは実施要領が制定された1957年からある世帯分離の規定である。

「稼働できる夫があるが, 止むを得ない事情によって妻子が保護を要する状況にある場合」(1957年, 局第1-2-(1))

1950年の小山進次郎『生活保護法の解釈と運用』(初版)には, 個人を単位とすべき事例として, 「夫婦と子供から成る世帯で, 夫が怠惰で働かないため或いは労働争議に参加して賃金の支払が得られないため, 妻や子供が生活できない場合」があげられている⁴⁷⁾ また, 第1回の『生活保護手帳』が出版される2ヶ

月前に出版された『生活保護法の運用—([生活保護百問百答第十輯])—』にも保護要件を欠く者として怠惰と労働争議への参加の例があげられている。⁴⁸⁾

したがって、1957年の「稼働できる夫があるが、やむを得ない事情」とは、具体的には夫が怠惰で働かない場合や労働争議に参加する場合であり、それが1957年の規定では抽象的に表現されたと考えられる。

翌1958年にはつぎのように改正されている。

「稼働できる者等であって保護の要件を欠くものがあるが、真に止むを得ない事情によって他の世帯員が保護を要する状態にある場合」(1958年、局第1—2—(1))

「保護の要件を欠く者」の世帯分離は夫と妻子の関係に限定されていたが、今回1958年の改正ではその限定はなくなった。保護課は「長男、次男が家計の維持に協力しない場合にも、他の世帯員の救済上分離を認める必要がありこのように改めた」としている。⁴⁹⁾

1963年にはつぎのように改正された。

「世帯員のうちに、稼働能力があるにもかかわらず収入を得るための努力をしない等保護の要件を欠く者があるが、他の世帯員が真にやむを得ない事情によって保護を要する状態にある場合」(1963年、局第1—2—(1))

1963年の改正で、この規定が「稼働能力があるにもかかわらず収入を得るための努力をしない」者を世帯分離する規定であることが明確に示されることになった。この改正について1963年の『生活と福祉』には保護課による解説はない。1963年の規定改正では、もともと保護課にあった考え方が復活し、具体的に表現されたものと考えられる。この要件は以後1995年まで一度も改正されていない。また、この規定は「罰則的分離」⁴⁹⁾と呼ばれることもあるように、これまでに検討してきた他の世帯分離規定とはまったく異なる性質を持っている。

この規定は、「保護の要件を欠く」者を世帯分離を適用することによって生活保護受給対象者から除外する規定である。したがって、この規定は現行生活保護法にはないとされる「欠格条項」⁵⁰⁾として機能していると言することができる。

② 世話目的の転入者（局第1—2—(3)）

この規定は1973年に新たに加えられた。

「保護を要しない者が被保護世帯に当該世帯員の日常生活の世話を目的として転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき（世帯分離を行わないとすれば、その世帯がなお被保護世帯である場合であって、当該転入者がその世帯の世帯員のいずれに対しても生活保持義務関係にない場合に限る。）」（1973年、局第1—2—(3)）

すでに、検討したように、従来の規定においては、要保護者が一般世帯に転入してきた場合には、その世帯とのつながりも考慮のうえ、同一世帯として認定することが適当でない場合には世帯分離が認められてきた。しかし、これと逆のケースである、保護を要しない者が被保護世帯に転入してきた場合には、世帯分離は認められていなかった。

保護課は、近年、就職して世帯から転出していた子ども等が、老父母等の日常の身の回りの世話をを行うため再び転入し、近隣に就職したり、農業を行う等の事例がかなりみられるようになったことをあげ、「老人、身体障害者等要看護ケースの増大している今日、保護の実施の面でも望ましいことである」としている。そして、このようなケースをすべて同一世帯として認定し、その者の収入を認定することになると、「転入者のせっかくの善意の芽をつみ、ひいては被保護世帯の孤立化傾向を強めることになる」。したがって、転入者が被保護者に対する食事、洗濯等、日常生活上の世話をすることを主たる目的として転入してきた場合には、ケースの個別事情を勘案のうえ、同一世帯として認定することが適当でない場合には世帯分離する途を開いたものである。

なお、同一世帯として認定することが適当でない場合とは、「個々のケースについて実施機関が判断するべきであるが、従来からの継続ケースとの均衡上、元来出身世帯員でなかった者または出身世帯員の場合は1年以上転出していた者を一応のめどとして取り扱われたい」としている⁵¹⁾

この規定は、「老父母等の日常の身の回りの世話を行うため再び転入した」者の世帯分離を認めることによって、老親の同居扶養の促進をはかる目的があることがうかがえる。

この規定は1973年に新しく設けられたが、95年まで一度も改正されていない。

③ 自立転出予定者（局第1—2—(7)）

これは、1961年に新たに設けられた規定である。

「兄夫婦と同一世帯に属する弟又は妹、その他同一世帯員のいずれかと生活保持義務関係にない者が収入を得ている場合であって、結婚、転職等のため近い将来（おおむね6箇月以内）において同一世帯に属さないようになると認められるとき。」（1961年、局第1—2—(6)）

この規定は、世帯員が間もなくその世帯から分かれていくことが確実である場合には、現実の転出時の若干手前の時点において分離を認めることができるようにしたものである。

『生活と福祉』における保護課の解説によれば、「分離される者と生活保持義務関係にある者（たとえば、兄夫婦及びその子と同居している弟夫婦のうち、弟が分離の対象となる場合の弟の妻）をそのまま従来の世帯員と認定すると、弟の妻に対する扶養履行の関係でほとんど分離の実益がないので、このような者についても本来の対象者ととともに分離しうる」としている⁵²⁾

この要件は1973年にはつぎのように改正されている。

「同一世帯員のいずれかに対し生活保持義務関係にない者が収入を得ている場合であつて、結婚、転職等のため1年以内において同一世帯に属さないようになると認められるとき。」(1973年、局第1-2-(7))

従来、世帯員が結婚、転職等によってまもなくその世帯から転出することが確実な場合には、現実の転出時の若干手前の時点(半年以内)で分離が認められてきたが、1973年、転出が確実な場合には、1年以内であれば世帯分離が認められることとなった。保護課は、「これによって、実施期間のより弾力的なケース指導が可能であると思われる」としている⁵³⁾。以後1995年まで改正はなされていない。

4 お わ り に

以上、1957年以降の世帯分離の規定の変更を検討してきた。これまでの検討の中で、発見された事実や解釈はすでに指摘してきているので、それらをここで要約しておくことにしたい。

- (1) 規定の成立時期について。世帯分離の規定は、1960年代・70年代を通してたびかさなる改正が行われた。それらを一覧表にしたのが、表4-1である。その規定がはじめて設けられた年度には◎、要件が改正された年度には○を記した。入院関係の世帯分離の規定((5)のアからオと(6))を一つとしてみれば、世帯分離の規定がほぼ確立するのは1973年、それぞれを別のものとみればそれは77年となる。
- (2) 同居の場合の世帯分離規定の拡大。1970年には要介護者、73年には世話目的の転入者の世帯分離規定が新たに設けられた。1973年に寝たきり老人等の世帯分離について、保護課が『生活と福祉』において、「長期入院患者等同一居住でない場合を別として例がなく」と解説するように、それまでは考えられていなかった規定の創設である。これらは、コミュニティケアという用語が1969年の東京都社会福祉審議会答申あたりから頻繁に用いられ、68年の

全国社会福祉協議会『居宅ねたきり老人実態調査』を契機とするねたきり老人問題への着目の時期とも符号するもので、人口の高齢化に対応して被保護世帯にも老親扶養、特に介護扶養が期待されるようになったことを示すものである。

- (3) 世帯員の扶養義務関係について。生活保持義務関係にある者の世帯分離は最小限にするべきであるというのが保護課の基本的考え方である。したがって、1957年の規定ではまず、生活保持義務関係者がいないことを条件に世帯分離が認められた。ついで、生活保持義務関係者がいる場合の世帯分離も認められるようになった。まず配偶者間の世帯分離が認められる。1968年は精神病患者、70年長期入院患者、73年要介護者、75年施設入所者というように、順次拡大されていった。そして、ついに1973年親と未成熟子の間であっても長期入院の場合は分離が認められるようになった。理由は「経済的負担を少しでも軽くして、介護に専念できるように」ということであるが、扶養義務関係のすべてにおいて世帯分離の認められない関係はなくなった。扶養義務遂行の軽減が行われ、世帯分離の聖域はなくなった。
- (4) 入院期間について。入院期間の要件は期間が縮小されている。まず、生活保持義務関係にない場合には、1年以上の入院実績（1957年）→6箇月以上入院見込み（1961年）→3箇月の入院実績＋3箇月以上の入院見込み（1965年）→6箇月以上入院見込み（1968年）となった。ついで、出身世帯に生活保持義務関係者がいる場合にも改正が行われるようになる。まず、精神病等の入院患者については、配偶者間の世帯分離が認められた1968年当初は「1年の入院実績＋5年以上の入院見込み」であったが、73年には「入院実績1年＋長期入院見込み」となった。病名を特定しない長期入院患者については、1970年は「3年の入院実績＋3年以上の入院見込み」であったが、73年「入院実績3年＋長期入院見込み」となった。いずれも入院期間要件の短縮化がはかられている。
- (5) 分離される場合の生活水準について。入院・入所者の場合には、世帯分離

表4-1 世帯分離規定の制定と改正

年度	第 1 の 2												第 1 の 5			
	(1) 保護要件を欠く者	(2) 転入の要保護者	(3) 世話目的の転入者	(4)ーア 持義務者なし 要介護者（生活保	(4)ーイ 持義務者あり 要介護者（生活保	(5)ーア 患者（生活保持義 6ヵ月以上要入院	(5)ーイ 精神病患者等	(5)ーウ 長期入院患者	(5)ーエ 公費負担入院患者	(5)ーオ 再入院患者	(6) にない者収入を得 る （生活保持義務関係 患者の出身世帯員 6ヵ月以上要入院	(7) 自立転出予定者	(8) 施設入所者	(1) 大学修学中	(2) 大学修学	(3) 専修学校等
1957	◎	◎				◎										
1958	○	○				○										
1959																
1960																
1961						○					◎	◎	◎			
1962						○					○					
1963	○	○							◎							
1964													○			
1965						○			○		○					
1966													○			
1967																
1968						○	◎		○		○		○			
1969														◎		
1970		○		◎		○	○	◎			○			○	◎	◎
1971							○	○								
1972				○												
1973			◎		◎		○	○				○	○			○
1974															○	
1975								○					○			
1976					○										○	○
1977									◎							
1978																
1979																
1980																
1981																
1982																
1983																
1984																
1985																
1986																
1987													○			
1988																
1989																
1990																
1991																
1992																
1993																
1994																
1995																

注) ◎は制定時期, ○は改正時期

が認められるのは「本人支払が生ずる場合」(1962年)から世帯全体として「生活保護世帯となる場合」(1970年)となっており、同居の場合は、基準生活費(1973年)から一般生活費(基準生活費+加算)(1976年)となり、どちらも緩和されている。

- (6) 現行生活保護法では無差別平等がうたわれ、旧生活保護法に規定されていた「欠格条項」は法文上はない。しかし、世帯分離規定の局第1-2-(1)において「保護要件を欠く者」の世帯分離を定めており、この世帯分離規定は保護の実施において欠格条項にあたる機能をもつ。

以上まとめたように、世帯分離の規定は大幅な改正をしつづけてきた。戦後50年間現実の家族は大きく変動しつづけ、家族についての価値観も大きく変動してきた。それらの変化に対して、生活保護成立時に福祉政策の側から描かれていた家族像では対処できなかった。その遅れを、「社会通念」を根拠として現実の家族変動を後追いする形で拡大され続けてきたのが世帯分離の規定であったということができる。その背後にある社会通念とは、個人の人格は家族に優先することがあるという価値規範の浸透である。

註

- 1) 小山進次郎『改訂・増補 生活保護法の解釈と運用(復刻版)』全国社会福祉協議会 1975年 p 220(『初版』日本社会事業協会 1950年、『改訂・増補』中央社会福祉協議会 1951年)
- 2) 小山『同上書』pp 219~220
- 3) 厚生省社会局保護課監修『生活保護手帳(別冊問答集)』1988年 p 14。なお、世帯分離という用語は、黒木利克『新医療扶助の取扱(生活保護百問百答第八輯)』(生活保護制度研究会 1955年)が初出である。
- 4) 厚生省社会局保護課『生活保護の運用(生活保護百問百答第十輯)』社会福祉調査会 1957年 p 134
- 5) 森岡清美『現代家族変動論』ミネルヴァ書房 1993年 pp 143~190
- 6) 木村孜『生活保護行政回顧』(社会福祉調査会 1981年 pp 33~96)によれば、実施要領は1950年の新生活保護法の施行以来、56年をのぞいて毎年改正されているが、「世帯の認定」が規定されたのは57年である。

また、『生活と福祉』(1957年6月号 p 12)の柳瀬孝吉「実施要領の改訂について」は、

1957年改訂の要点を、①生活保護実施上取扱の基本的事項の規格化、②特殊的需要についての保護内容の充実合理化、③収入認定、資産能力の活用についての取扱の統一化、標準化、簡素化及び合理化、の3つにまとめている。とくに、①については、改訂前の実施要領では最低生活費の認定と収入の認定の二つの面からのみ規定されていたが、今回の改訂においては、「全国的に統一した実施」のために、世帯の認定、居住地の認定、資産の活用、扶養義務の取扱、他方他施策の活用、および家庭訪問の6項目が新しく挙げられた。以上のように、世帯に関する実施要領が規定されたのは1957年とみてよいであろう。

- 7) 1957年に創刊された『生活保護手帳』における厚生省社会局長安田巖による「推奨のことば」にはつぎのように書かれている。「すでに、今日まで、関係法令集といったものが二、三出版されているようではあるが、関係各位、特に地区担当員の諸君が訪問調査時等において利用するには、あるものは膨大に過ぎ、あるものは部分的である等不備があったようだ。今回出版された『生活保護手帳』は……生活保護関係の基本的法規は勿論、各般の関連施策にわたる法令をめぐらし、その内容は、実際の、且つ系統的そして正確である。しかも、携帯に至便なポケット版にして鮮明美麗でもある。敢えて画期的な『事務必携』と称して差し支えなからう。『生活保護』という尊い行政に携わるお互にとって、本書は、その責を十分に果たすためのバイブルとなることを信じて疑わない。」
- 8) 厚生省社会局保護課『生活保護の運用（生活保護百問百答第十輯）』（社会福祉調査会）は1957年3月発行されているが、監修のことばに「新年度から実施要領を改正したいと考えていた」とある。『生活保護手帳』は1957年6月の発行であるから、57年の実施要領の考え方はこの『百問百答』に示されていると考えられる。
- 9) 小川政亮『権利としての社会保障』（勁草書房1964年 p286）はこれらの資料について、つぎのように解説をしている。『百問百答』については、「これは半ば通牒類と同じ程度の性質をもっているものと都道府県段階以下の行政担当者には受け取られているのが実態である」。また、『生活と福祉』については、「保護課が、その編集に強力な発言権を持っている定期刊行物」であるとしている。
- 10) 厚生省社会局保護課監修『生活保護手帳』共済通信社1957年 p31
- 11) 厚生省社会局保護課・監査指導課監修『生活保護手帳』全国社会福祉協議会1990年 pp96~101
- 12) 厚生省保護課田川明「改訂実施要領の解釈」（『生活と福祉』1957年15号）p17
- 13) 厚生省社会局保護課監修『生活保護手帳』1987年 p98
- 14) 分類のアイデアは厚生省社会局保護課監修『生活保護手帳（別冊問答集）』1988年 pp15~16による。なお、世帯分離の分類の例としては、下村幸二「こうして創る児童の自立」（尾藤廣喜・木下秀雄・中川健太郎編著『生活保護法のルネッサンス』法律文化社1996年 pp107~108）は、世帯分離を罰則的分離と自立助長的分離の大きく二つに分け、後者を、さらに介護的分離、長期入院的分離、狭義の自立助長的分離の3つに分けている。

- 15) () 内には、実施要領の改正の年と局長通知の番号を略記した。以下同じ。
- 16) 無記名「実施要領の改正」(『生活と福祉』13号1957年) p 8
- 17) 保護課田中嘉男「実施要領の改正点とその解説—その1」(『生活と福祉』28号1958年) p 12
- 18) 厚生省社会局保護課「45年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』169号1970年) pp 8～10
- 19) 厚生省社会局保護課「昭和60年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』349号1985年) p 8
- 20) 保護課田中嘉男「実施要領の改正点とその解説—その1—」(『生活と福祉』28号1958年) p 12
- 21) 厚生省社会局保護課「45年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』169号1970年) pp 8～10
- 22) 厚生省社会局保護課「昭和47年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』193号1972年) p 8
- 23) 厚生省社会局保護課「48年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』205号1973年) pp 7～8
- 24) 厚生省社会局保護課「昭和51年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』241号1976年) p 8
- 25) 保護課田中嘉男「前掲論文」p 12
- 26) 無記名「36年度の生活保護はこうして(新しい基準・運営要領の解説) 実施要領の改正」(『生活と福祉』61号1961年) pp 5～8
- 27) 社会局保護課「社会局・新しい基準・運営要領の解説—実施要領の改正」(『生活と福祉』73号1962年) pp 6～8
- 28) 保護課「昭和40年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』108号1965年) p 8
- 29) 厚生省保護課「43年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』145号1968年) pp 8～9
- 30) 厚生省社会局保護課「45年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』169号1970年) pp 8～10
- 31) 厚生省保護課「43年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』145号1968年) pp 8～9
- 32) 保護課「昭和46年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』181号1971年) p 8
- 33) 厚生省社会局保護課「48年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』205号1973年) pp 7～8
- 34) 厚生省社会局保護課「45年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』169号1970年) pp 8～10

- 35) 保護課「昭和46年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』181号1971年) p 8
- 36) 厚生省社会局保護課「48年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』205号1973年) pp 7～8
- 37) 「生活保護実施要領改正のねらいと要点・座談構成」(『生活と福祉』108号1965年) p 15
- 38) 厚生省保護課「43年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』145号1968年) pp 8～9
- 39) 厚生省社会局保護課「昭和52年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』235号1977年) p 9
- 40) 無記名「36年度の生活保護はこうして(新しい基準・運営要領の解説) 実施要領の改正」(『生活と福祉』61号1961年) p 6
- 41) 保護課「41年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』121号1966年) pp 8～9
- 42) 厚生省保護課「43年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』145号1968年) pp 8～9
- 43) 厚生省社会局保護課「48年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』205号1973年) pp 7～8
- 44) 厚生省社会局保護課「昭和50年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』229号1975年) pp 8～9
- 45) 保護課「昭和40年度の生活保護 実施要領改正」(『生活と福祉』108号1965年) p 8
- 46) 保護課田中嘉男「前掲論文」pp 12～13
- 47) 小山『前掲書』(『初版』p 135)
- 48) 厚生省社会局保護課『生活保護法の運用(生活保護百問百答第十輯)』社会福祉調査会1957年 pp 134～135
- 49) 下村「前掲論文」p 108
- 50) 籠山京『公的扶助論』光生館1978年 p 51
- 51) 厚生省社会局保護課「48年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』205号1973年) pp 7～8
- 52) 無記名「36年度の生活保護はこうして(新しい基準・運営要領の解説) 実施要領の改正」(『生活と福祉』61号1961年) pp 5～8
- 53) 厚生省社会局保護課「48年度の生活保護 実施要領の改正」(『生活と福祉』205号1973年) pp 7～8

なお、本稿は平成8年度松山大学特別研究助成金の交付を受けた研究成果の一部である。